

「日本良くなるとみる若者少数 17~19 歳意識 6 カ国調査結果」

「日本が将来良くなる」とみる若者が 15.3%にとどまり、自国の国力に加え自分自身に対する評価も低い。こうした現状が、日本を含む 6 カ国の 17~19 歳男女を対象にした日本財団の「18 歳意識調査」で明らかになった。内向き志向がうかがえるのは日本だけで、他の主要国、特に中国やインドの若者との違いが目立つ調査結果となっている。

日本財団の「18 歳意識調査」は、改正公職選挙法で選挙権年齢が 20 歳から 18 歳に引き下げられ、2016 年の参院選から新たに「18~19 歳」が投票に参加したのを機に始まった。2018 年に最初の調査が行われて以来、17~19 歳の若者が何を考え、何を思っているかを継続して調べている。テーマはその時々々の社会情勢も考慮し、政治、社会から仕事、家族、友人、恋愛に関するものなど多岐にわたる。62 回目となる今回のテーマは「国や社会に対する意識」。日本だけでなく米国、英国、中国、韓国、インドを加えた 6 カ国を調査対象としているのが特徴だ。各国それぞれ 17~19 歳男女各 1,000 人に対し、インターネット調査法で 2 月から 3 月にかけて実施された。

競争力低いとみる領域多数

まず、日本と他の 5 カ国の違いが目立つのが「現在の自国の競争力は、他国と比較してどうだと思うか」という設問に対する答え。提示された 9 領域に対し「高い」と「どちらかといえば高い」を合わせた回答率が日本で最も低かったのは「外交・グローバルリーダーシップ」の 39.3%だった。次いで「軍事・防衛」40.9%、さらに「経済・GDP（国内総生産）」も 43.6%にとどまる。6 カ国全体で 45%に満たない回答率だったのは日本の若者によるこれら 3 領域だけだ。

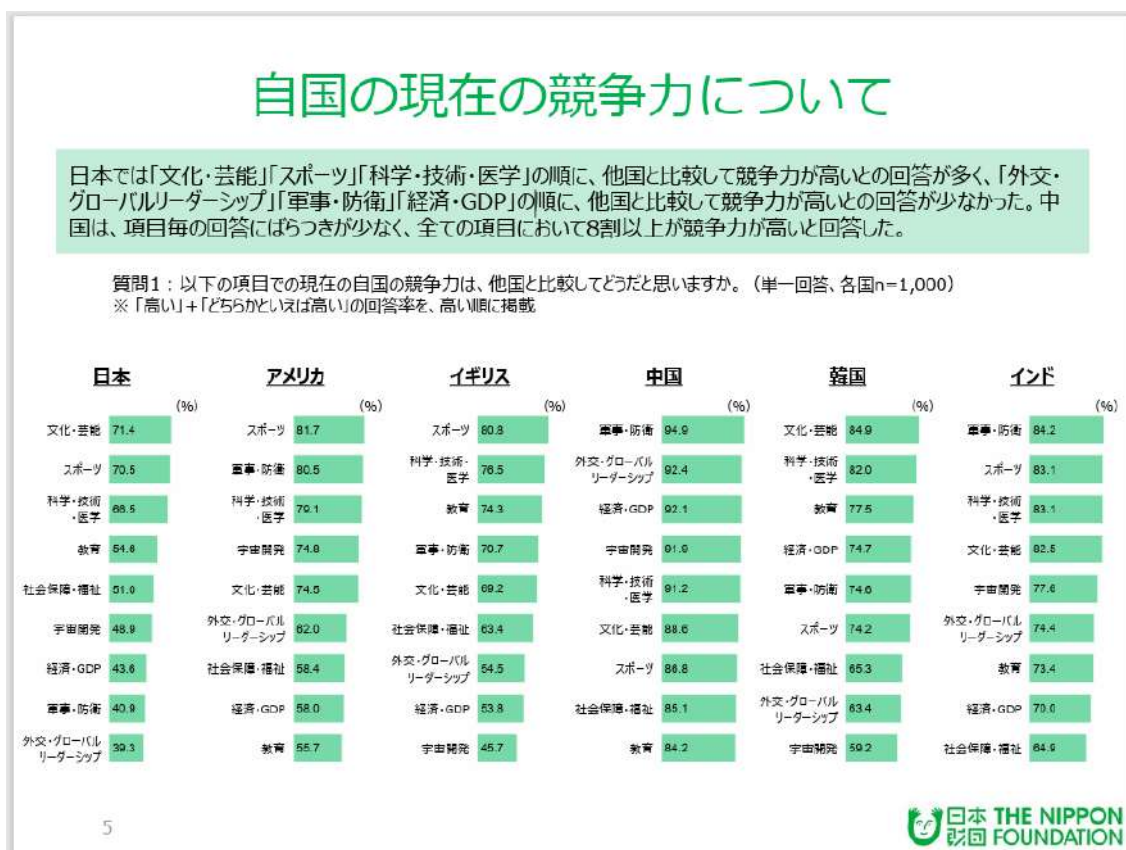
さらに日本で最も回答率が高かった「文化・芸能」ですら 71.4%にとどまるのも自国の競争力に対する日本の若者の評価が 6 カ国中、最も低いことを如実に示している。他の 5 カ国の若者がそれぞれ自国で最も競争力が高いとみる領域はすべて 80%を超している。日本の次に自国の競争力に懐疑的な若者が多いとみられる数値が並ぶ英国ですら、日本より競争力が低いと評価されているのは「文化・芸能」の 69.2%と、「宇宙開発」の 45.7%（日本 48.9%）の 2 領域のみだ。

近年、日本国内で懸念する声が高まっている研究力低下に関わる領域についても、学界だけでなく政府、産業界に広まる危機意識が、17~19 歳の若者にまで及んでいると思われる結果がみられる。「科学・技術・医学」は「文化・芸能」「スポーツ」に次いで競争力が高いとされているが、回答率は 66.5%。米国（79.1%）、英国（76.5%）だけでなく、中国

(91.2%)、インド (83.1%)、韓国 (82.0%) とアジア 3 カ国にさらに大きな差をつけられている。

中国との差歴然

自国の競争力が高いとみる若者が特に多いのは中国で、「軍事・防衛」94.9%、「外交・グローバルリーダーシップ」92.4%、「経済・GDP」92.1%、「宇宙開発」91.9%、「科学・技術・医学」91.2%と他の5カ国には全くない90%台が5領域も並ぶ。さらに一番低い「教育」の84.2%まで9領域すべてで6カ国中、それぞれ最高の数値となっている。「軍事・防衛」で日本の若者の評価と大きな差があるのは妥当な結果として、「外交・グローバルリーダーシップ」で約53ポイント、「経済・GDP」で約49ポイント、「宇宙開発」で43ポイント、「社会保障・福祉」で約34ポイント、「教育」で約30ポイントと、「科学・技術・医学」の約25ポイントをさらに上回る大きな差がついている領域が大半だ。



(日本財団 18 歳意識調査「第 62 回-国や社会に対する意識 (6 カ国調査) -」報告書から)

経済・GDP10 年後も低評価

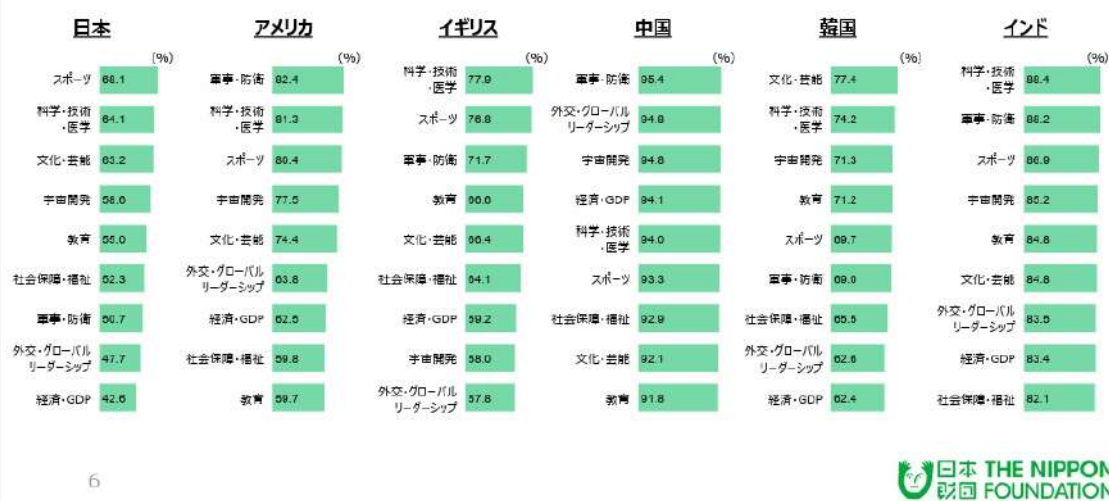
「10 年後の競争力」について聞いた設問に対する「高い」と「どちらかといえば高い」という答えを合わせた数値もまた、現在の競争力に対する悲観的見方と大きな違いは見ら

れない。「外交・グローバルリーダーシップ」と「軍事・防衛」は、現在の競争力に対する回答率よりそれぞれ8～10ポイント程度上回る47.7%と50.7%に上昇しているが、「経済・GDP」が42.6%と逆に1ポイント低下しているのが目を引く。かつては日本の強みと見られていた経済領域について今後も大きな期待は持てない。そのような見方をする若者が多いことを示している。中国は9領域すべてで、現在より10年後さらに競争力は高まるとする回答率となっており、数値もすべて90%以上となっているのが目を引く。インドも「科学・技術・医学」の88.4%を最高に9領域すべてで現在の評価より数値を伸ばし80%以上となっている。

10年後の自国の競争力について

日本では「スポーツ」「科学・技術・医学」「文化・芸能」の順に、「強くなる」との回答が多かった。「宇宙開発」「外交・グローバルリーダーシップ」「軍事・防衛」については、現在の競争力が高いと回答した割合※よりも、今後強くなると回答した割合が約10ポイント程度高かった。中国とインドにおいては、項目毎の回答にばらつきが少なく、全ての項目において中国では9割以上、インドでは8割以上が「強くなる」と回答した。
※p.5ご参照

質問8：10年後、以下の分野での自国の競争力は、他国と比べてどうなると思いますか。（単一回答、各国n=1,000）
※「強くなる」+「どちらかといえば強くなる」の回答率を、高い順に掲載



(日本財団 18歳意識調査「第62回-国や社会に対する意識(6カ国調査)-」報告書から)

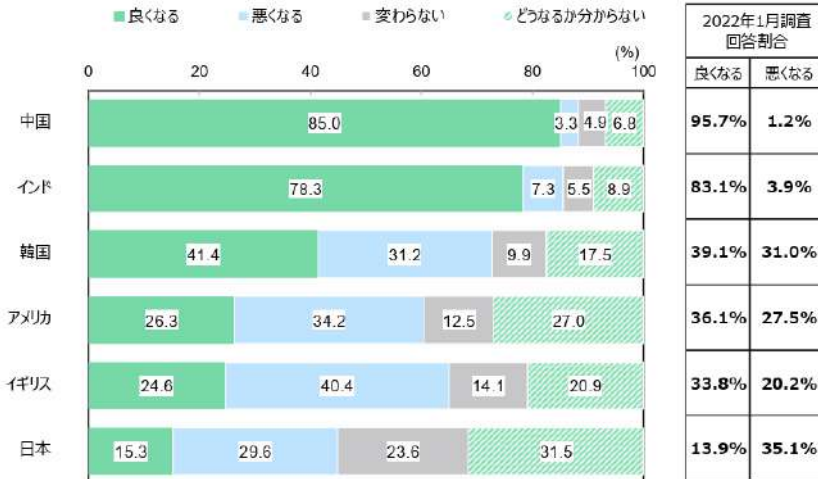
「自国の将来良くなる」も15.3%

日本の若者の悲観的見方は「自国の将来についてどう思うか」という設問に対する答えからも見て取れる。「悪くなる」が29.6%だったのに対し、「良くなる」はわずか15.3%。「良くなる」とする回答率が6カ国中、最低というだけでなく、他の5カ国との差が大きいのが目立つ。中国85.0%、インド78.3%はもとより、日本の次に低い英国の24.6%にも10ポイント近い差をつけられている。

自分の国の将来について

自分の国の将来について、日本は「良くなる」が15.3%と、他の国に差をつけて6カ国中最下位となった。一方で、「悪くなる」との回答は、イギリス、アメリカ、韓国の順に多かった。「良くなる」という回答が最も多いのは中国（85.0%）で、次いでインド（78.3%）が多い。

質問7：自国の将来についてどう思いますか。（単一回答、各国n=1,000）



7

日本 THE NIPPON 財団 FOUNDATION

（日本財団 18 歳意識調査「第 62 回-国や社会に対する意識（6 カ国調査）-」報告書から）

自国に対する見方が他の 5 カ国と大きく異なるもう一つの調査結果がある。具体的な五つの項目を挙げて答えさせた結果だ。「自国は、国際社会でリーダーシップを発揮できる」という項目に「同意する」と答えた日本の若者は 41.1%にとどまる。他の 5 カ国は 60~90% 台だから差は明らか。「自国には、自分が目標としたい人物がいる」57.8%、「機会があれば留学や他国で就労をしてみたいと思う」52.8%も 6 カ国中最低の数値となっている。「自国には、優れたリーダーがいる」36.8%も日本より低いのは英国の 35.6%だけだ。

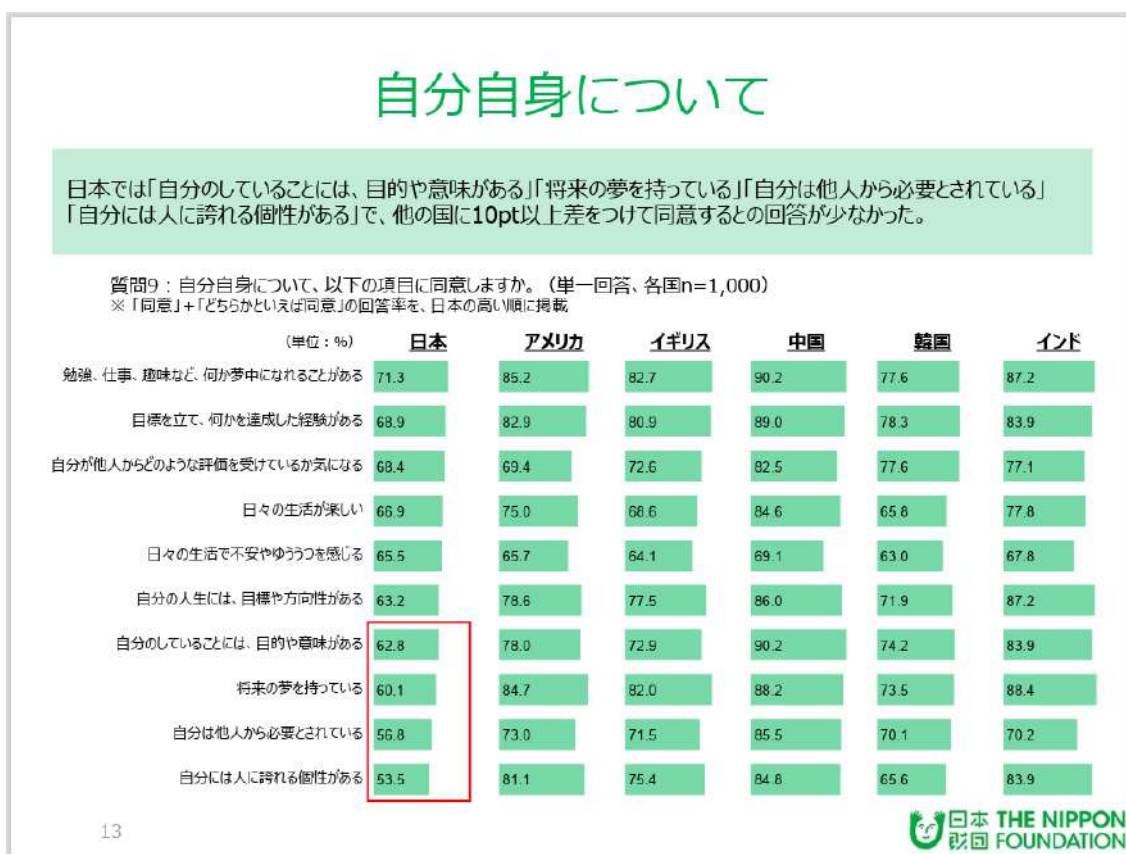
この設問でも、目立つのが中国とインドの若者の自国に対する評価の高さ。「自国は、国際社会でリーダーシップを発揮できる」とする回答率は、中国 95.0%、インド 85.4%と飛びぬけて高い。「自国には、優れたリーダーがいる」に対する中国 95.0%、インド 80.8%、「自国には、自分が目標としたい人物がいる」に対する中国 92.6%、インド 86.2%という高い回答率も中国、インド両国の若者が自国を高く評価していることを示している。

自分自身の評価も 6 カ国中最低

調査は、「自分自身について」どう見るかについても聞いている。10 の問いに対しそれぞれ「同意するか」どうかを聞いた設問だ。10 のうち自身あるいは自分の生活を肯定的に見

ているかを聞いた九つの問いに対し、「同意する」「どちらかといえば同意する」を合わせた回答率を少ない順にみると、日本は「自分には人に誇れる個性がある」53.5%、「自分は他人から必要とされている」56.8%、「将来の夢を持っている」60.1%、「自分のしていることには、目的や意味がある」62.1%となっている。これらの四つの数値は、他の5カ国のうちで最も小さかった数値よりさらにすべて10ポイント以上低い。特に最も差が大きい中国と比べるとすべて30ポイント近いかそれ以上の大きな差がついている。

日本で最も高かった「勉強、仕事、趣味など、何か夢中になれることがある」71.3%も6カ国中、最低で、結局、10の問いのうち最低でなかったのは「日々の生活が楽しい」66.9%と「日々の生活で不安やゆううつを感じる」65.5%の二つだけ。後者は数値が低くても自身に対する評価が低いことにならない。結局、前向きな生き方に対する問いとなっている残る9のうち最低値でなかったのは「日々の生活が楽しい」だけで、それも日本より低いのは韓国の65.8%のみという結果となっている。



(日本財団 18歳意識調査「第62回-国や社会に対する意識(6カ国調査)-」報告書から)

関心の薄さ社会との関わりも

このほか「自身と社会の関わりについて」13の項目を挙げて尋ねた設問でも、日本と他

の5カ国の違いが目立つ。「自分の行動で、国や社会を変えられると思う」に同意したのがすべての項目に対する答えで最も少ない45.8%にとどまったのをはじめ、13項目すべてで日本は最低値だった。50%未満の回答率だった項目は他の5カ国には一つもないが、「政治や選挙、社会問題について、積極的に情報を集めている」47.2%、「地域の集会や行事で、近所の人と知り合う機会がある」48.0%、「自分は大人だと思う」49.6%を合わせ、日本だけ50%に満たない項目が四つもあるのも目を引く。

自身と社会の関わりについて 1/2

自身と社会の関わりについて、以下の全ての項目で日本は6カ国中最下位となった。また、日本では、「自分は大人だと思う」「自分の行動で、国や社会を変えられると思う」が5割を切っているのが特徴的。

質問11：自身と社会の関わりについて、以下の項目に同意しますか。（単一回答、各国n=1,000）
 ※「同意」+「どちらかといえば同意」の回答率を、日本の高い順に掲載

(単位：%)	日本	アメリカ	イギリス	中国	韓国	インド
国や社会に役立つことをしたいと思う	64.3	78.4	77.7	93.6	71.1	85.9
自分は責任がある社会の一員だと思う	61.1	79.4	80.7	92.1	74.5	86.8
ボランティア活動に参加したい	60.4	76.3	68.6	89.8	70.5	79.2
慈善活動のために寄付をしたい	58.4	78.4	79.5	87.2	66.6	84.4
自分は大人だと思う	49.6	76.6	75.8	90.0	54.8	81.7
自分の行動で、国や社会を変えられると思う	45.8	65.6	56.1	83.7	60.8	80.6

自身と社会の関わりについて 2/2

自身と社会の関わりについて、以下の全ての項目で日本は6カ国中最下位となった。日本では、唯一、「自分が生きていくうえで、他人に迷惑をかけることは重要だ」が7割を超えた。

質問11：自身と社会の関わりについて、以下の項目に同意しますか。（単一回答、各国n=1,000）
※「同意」+「どちらかといえば同意」の回答率を、日本の高い順に掲載

(単位：%)	日本	アメリカ	イギリス	中国	韓国	インド
自分が生きていくうえで、他人に迷惑をかけることは重要だ	71.9	83.1	84.4	92.0	83.3	86.4
政治や選挙は、自分の生活に影響すると思う	64.6	69.8	67.6	81.2	70.0	68.2
政治や選挙、社会問題について、関心がある	56.5	61.7	57.8	81.5	65.0	62.8
政治や選挙、社会問題について、自分の考えを持っている	53.5	75.6	68.0	82.7	64.6	73.9
政治選挙社会問題について家族や友人と議論することがある	50.5	67.3	66.3	79.8	62.6	74.9
地域の集いや行事で、近所の人と知り合う機会がある	48.0	74.8	67.4	87.7	55.3	80.6
政治や選挙、社会問題について、積極的に情報を集めている	47.2	60.2	54.0	78.0	52.3	67.5

16

日本 THE NIPPON
財団 FOUNDATION

（日本財団 18 歳意識調査「第 62 回-国や社会に対する意識（6 カ国調査）-」報告書から）

「なりたい職業」を尋ねた設問では、「特にない」が日本は 20.3%。他の 5 カ国は 0.5～3.2%だからこれもまた日本の数値は際立って高い。「人生において大切にしたいと思っていること」を尋ねた設問で、他の 5 カ国の 1 位がすべて「家族」だったのに対し、日本だけ「自身の好きなことややりたいこと・趣味」が 1 位（52.5%）だったのも目立つ。

「情報・メディアに触れる頻度」を尋ねた設問に対する結果も、日本は他の 5 カ国と相当異なる。本を読む頻度が、月に一回よりも少ないという回答率が 45.0%と 6 カ国中飛びぬけて多く、「ほぼ毎日」12.9%は逆に 6 カ国中最低だ。新聞を読む頻度も本と同様、月に一回よりも少ないが 56.6%と 6 カ国中最高で、「ほぼ毎日」は 13.5%で最低となっている。

内向き志向は 5 年前から？

日本財団の「18 歳意識調査」が「国や社会に対する意識」をテーマに取り上げたのは、2019 年 9～10 月に行われた第 20 回調査が最初。その後、2022 年 1～2 月の第 46 回調査に続き、今回が 3 回目となる。17～19 歳の男女を対象としているのは同じだが、2 回目と今回の調査対象となった 6 カ国に加え 1 回目だけが、インドネシア、ベトナム、ドイツを加えた 9 カ国で実施された。1 回目と 2、3 回目の実施時期については、新型コロナウイルス

の世界的流行が起きる前と起きた後という違いがある。特に市民の自由を徹底して制約する対策を実施した影響が大きかったとされる中国をはじめ、調査結果から読み取れる各国の若者意識変化はあるのだろうか。

3回の調査を通じ、共通あるいは一部共通した設問に「自分の国の将来について」と「自身について」、「自身と社会の関わりについて」がある。2019年の1回目の調査で「自分の国の将来について」に対し、「良くなる」と答えた日本の17～19歳は9.6%で、2022年の2回目調査では13.9%。3回目の今回調査結果15.3%と調査ごとに少しずつ数値は上がってはいるものの、調査対象国の中でいずれも最低値だったのは変わらない。一方、中国は1回目96.2%、2回目95.7%そして今回、1、2回目より10ポイント以上低い85.0%となったものの、すべて調査対象国で最高値を維持している。

「自身について」と「自身と社会の関わりについて」については、「自分で国や社会を変えられると思う」と1回目の調査で答えた17～19歳は、日本18.3%。9カ国中最低で、次に少ない韓国の39.6%にも大きな差をつけられている。2回目調査に同じ質問はないが、今回調査のほぼ同じ質問「自分の行動で、国や社会を変えられると思う」に対する回答率は45.8%。1回目調査より大幅に増えているものの調査対象国の中で最低値であることに変わりはない。一方、1回目65.6%と9カ国中、インド、インドネシア、米国に次ぐ4番目の数値だった中国は、今回、83.7%と大幅に伸び、6カ国中最高値となっている。

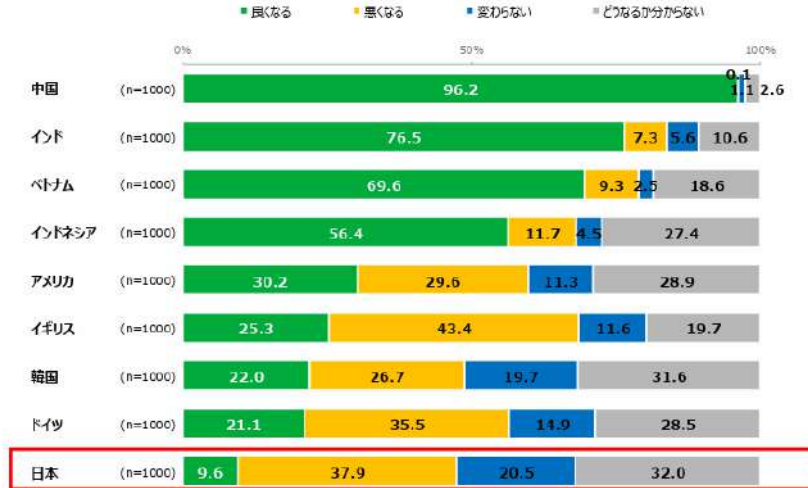
自分の国の将来について

自分の国について、「良くなる」と回答した人が過半数を占めたのは、「中国」「インド」「ベトナム」「インドネシア」。特に「中国」は96.2%と、ほとんどの人が「良くなる」と回答。

- ・「日本」は「良くなる」が9.6%で9カ国中最下位。「悪くなる」のスコアは高く、イギリスに次いで2位。「変わらない」20.5%、「どうなるか分からない」32.0%がそれぞれ9カ国中最多で、国の将来に対する展望を持っていない人の割合が多い。

Q3 自分の国の将来についてどう思っていますか。（各国n=1000）

※「良くなる」スコアが高い順



8

自身について

日本は、いずれの項目においても9カ国の中で他の国に差をつけて最下位となった。

Q1 あなた自身について、お答えください。（各国n=1000）

（※各設問「はい」回答者割合）

	自分を大人だと思う	自分は責任がある社会の一員だと思う	将来の夢を持っている	自分で国や社会を変えられると思う	自分の国に解決したい社会課題がある	社会課題について、家族や友人など周りの人と積極的に議論している
日本 (n=1000)	29.1%	44.8%	60.1%	15.3%	46.4%	27.2%
インド (n=1000)	84.1%	92.0%	95.8%	83.4%	89.1%	83.8%
インドネシア (n=1000)	79.4%	88.0%	97.0%	68.2%	74.6%	79.1%
韓国 (n=1000)	49.1%	74.6%	82.2%	39.6%	71.6%	55.0%
ベトナム (n=1000)	65.3%	84.8%	92.4%	47.6%	75.5%	75.3%
中国 (n=1000)	89.9%	96.5%	96.0%	65.6%	73.4%	87.7%
イギリス (n=1000)	82.2%	89.8%	91.1%	50.7%	78.0%	74.5%
アメリカ (n=1000)	78.1%	88.6%	93.7%	65.7%	79.4%	68.4%
ドイツ (n=1000)	82.6%	83.4%	92.4%	45.9%	66.2%	73.1%

5

(日本財団 18 歳意識調査 「第 20 回-社会や国に対する意識調査-」 要約版から)

5 年間で大きな変化なしか

主要国が論文数を増やす中で、唯一、日本だけが 2007 年から減少に転じている。国立大学の法人化により 2004～2015 年間に基盤的な運営交付金が削減され、教員数の削減や教員・研究者の短期有期雇用のためキャリアの不安定化・魅力喪失をもたらした。こうした危機感が近年、日本国内に高まっている。日本財団の最初の「国や社会に対する意識」調査が行われた 2019 年には、日本工学アカデミーが、若手人材の流動性を高める対策などを求めた緊急提言を公表するなど、特に若手高度専門人材の育成・活用を推進しようとする動きが広がりつつある。

一方、中国は近年、若年層の就職難が大きな問題となっている。学部卒業生・大学院修了生の就職先が中国共産党・政府とその関連機関・学校、さらに国有企業を合わせると大半を占める事態が、景気後退をもたらす恐れがあると指摘する声も日本国内の研究者から聞かれる。中国の最近の若者の行動形態を表す流行語となっている「タンピン（躺平）＝寝そべり）」については、隠れ蓑であって着実に自分の能力を高めたいという欲求を抱いているのが今の真の若者の姿だとする肯定的な見方がある一方、目標を下げてのんびり過ごそうとする若者が増えていると問題視する見方もある。

しかし、日本財団の「国や社会に対する意識調査」結果を見る限り、中国の 17～19 歳が積極性を欠いているようには見えない。一方、日本の 17～19 歳の内向き志向は新型コロナウイルス感染拡大前から現在まで大きく変わっていない、ということだろうか。

日文 小岩井忠道（科学記者）

関連サイト

日本財団 18 歳意識調査「[第 62 回-国や社会に対する意識（6 カ国調査）](#)」報告書

日本財団 18 歳意識調査「[第 46 回-国や社会に対する意識（6 カ国調査）](#)」報告書

日本財団 18 歳意識調査「[第 20 回-社会や国に対する意識調査](#)」要約版

関連記事

2024 年 04 月 05 日客観日本 [日本博士后状况调查：12.2%的人月薪低于 15 万日元](#)

2024 年 03 月 05 日客観日本 [日本经团联提议重视博士和理工科女性人才，并对目前积极招聘仅限于少数企业的现状感到担忧](#)

2024 年 01 月 25 日サイエンスポータルチャイナ [【24-06】無理せず自分で決めた目標に 中国生活者の新しい姿](#)

2023 年 08 月 23 日サイエンスポータルチャイナ [【23-11】若年層の就職難・不安感深刻に](#)

[失業率不公表に日本でも関心](#)

2023年03月01日客観日本 [调查显示日本博士升学者减少的主因在于经济待遇，政府需强化支援政策](#)

2022年10月11日サイエンスポータルチャイナ [【22-24】若年失業率10年間高止まりか中国の社会的基盤浸食懸念も](#)

2022年05月30日客観日本 [确保人才和时间恢复研究实力，日本的政府支援劣于韩台等国家与地区](#)

2022年02月25日サイエンスポータルチャイナ [【22-05】「景気後退、人材"国進民退"の声も 清華大学が就職・進学状況報告」](#)

2021年12月24日サイエンスポータルチャイナ [【21-30】「遠圏」とのつながり重視 中国若者の向上心に変化](#)

2021年07月08日客観日本 [調査：日本博士升学率下降的理由主要是经济原因](#)

2021年04月21日客観日本 [日本东北大学前校长：让创新从大学开始萌芽](#)

2019年05月10日客観日本 [日本工程院发布紧急建议，遏止工程和科技能力下滑](#)